



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜勢 陽一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 丹羽 健 TEL 03-5334-1300

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	772,721	8.0	125,544	9.4	106,898	8.0	68,017	△13.6
2026年3月期第1四半期	715,349	4.2	114,787	△4.8	98,993	△7.0	78,692	7.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 58,011百万円 (△28.9%) 2026年3月期第1四半期 81,643百万円 (8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	60.24	—
2026年3月期第1四半期	69.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,536,066	3,074,785	29.1
2026年3月期	10,820,726	3,060,091	28.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,061,398百万円 2026年3月期 3,047,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	39.00	74.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		42.00	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,295,000	6.8	429,000	3.6	353,000	0.4	255,000	2.9	225.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ― 社（社名） 、 除外 ― 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	1,134,412,200株	2026年3月期	1,134,412,200株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	5,343,861株	2026年3月期	5,343,717株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	1,129,068,429株	2026年3月期1Q	1,131,274,745株
------------	----------------	------------	----------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2026年7月31日に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、当社ホームページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、運輸収入や不動産賃貸収入の増などに伴い、すべてのセグメントで増収となったことにより、前年同期比8.0%増の7,727億円となりました。営業収益は6期連続の増収かつ、第1四半期決算としては過去最高となりました。また、営業利益は前年同期比9.4%増の1,255億円、経常利益は前年同期比8.0%増の1,068億円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の減などにより、前年同期比13.6%減の680億円となりました。

なお、詳細につきましては、2026年7月31日公表の決算補足説明資料「2027年3月期 第1四半期決算説明資料」をご覧ください。決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,247	121,161
受取手形、売掛金及び契約資産	772,005	699,238
未収運賃	79,957	63,126
販売用不動産	78,637	83,180
棚卸資産	138,822	167,096
その他	91,292	80,111
貸倒引当金	△3,232	△3,026
流動資産合計	1,419,730	1,210,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,621,104	4,595,425
機械装置及び運搬具（純額）	756,263	743,950
土地	2,271,794	2,277,156
建設仮勘定	512,035	525,471
その他（純額）	79,604	78,601
有形固定資産合計	8,240,802	8,220,604
無形固定資産	203,052	188,415
投資その他の資産		
投資有価証券	585,454	568,406
長期貸付金	2,229	2,166
繰延税金資産	256,670	233,348
退職給付に係る資産	2,850	2,717
その他	112,149	111,358
貸倒引当金	△2,212	△1,839
投資その他の資産合計	957,141	916,158
固定資産合計	9,400,996	9,325,177
資産合計	10,820,726	10,536,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,504	42,958
短期借入金	184,873	184,890
1年内償還予定の社債	89,999	89,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,867	4,867
未払金	724,238	382,660
未払消費税等	10,247	29,654
未払法人税等	35,155	8,367
預り連絡運賃	52,947	48,009
前受運賃	104,632	112,805
賞与引当金	83,133	50,159
災害損失引当金	54	54
その他	480,357	516,881
流動負債合計	1,830,013	1,471,309
固定負債		
社債	3,289,601	3,329,614
長期借入金	1,295,607	1,395,605
鉄道施設購入長期未払金	297,267	297,267
繰延税金負債	2,166	2,369
新幹線鉄道大規模改修引当金	240,000	246,000
災害損失引当金	2,793	2,793
退職給付に係る負債	478,797	79,995
その他	324,387	636,325
固定負債合計	5,930,621	5,989,971
負債合計	7,760,634	7,461,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	93,040	93,055
利益剰余金	2,623,543	2,647,957
自己株式	△12,980	△12,980
株主資本合計	2,903,604	2,928,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,728	120,238
繰延ヘッジ損益	367	265
土地再評価差額金	△0	△14
為替換算調整勘定	1,179	1,241
退職給付に係る調整累計額	12,230	11,634
その他の包括利益累計額合計	143,505	133,366
非支配株主持分	12,982	13,387
純資産合計	3,060,091	3,074,785
負債純資産合計	10,820,726	10,536,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	715,349	772,721
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	430,024	459,924
販売費及び一般管理費	170,538	187,252
営業費合計	600,562	647,177
営業利益	114,787	125,544
営業外収益		
受取利息	57	298
受取配当金	3,350	3,114
持分法による投資利益	1,269	1,328
雑収入	2,421	1,789
営業外収益合計	7,100	6,530
営業外費用		
支払利息	19,655	22,789
雑支出	3,239	2,386
営業外費用合計	22,894	25,176
経常利益	98,993	106,898
特別利益		
投資有価証券売却益	22,171	6,473
工事負担金等受入額	958	5,214
その他	226	2,337
特別利益合計	23,356	14,024
特別損失		
固定資産除却損	205	9,374
工事負担金等圧縮額	603	5,208
地域交通協力金	3,366	—
その他	5,393	5,003
特別損失合計	9,568	19,586
税金等調整前四半期純利益	112,780	101,336
法人税、住民税及び事業税	6,508	5,385
法人税等調整額	27,494	27,816
法人税等合計	34,002	33,201
四半期純利益	78,778	68,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,692	68,017

四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	78,778	68,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,103	△8,700
繰延ヘッジ損益	△3,125	△0
為替換算調整勘定	738	62
退職給付に係る調整額	△211	△522
持分法適用会社に対する持分相当額	1,359	△963
その他の包括利益合計	2,864	△10,123
四半期包括利益	81,643	58,011
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,568	57,892
非支配株主に係る四半期包括利益	74	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	101,739百万円	108,611百万円

(注)のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	485,299	94,538	110,539	24,972	715,349	—	715,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,251	9,754	6,709	41,130	73,846	△73,846	—
計	501,551	104,292	117,248	66,103	789,195	△73,846	715,349
セグメント利益	67,772	14,220	28,412	3,480	113,886	900	114,787

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額900百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額965百万円、セグメント間取引消去△58百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	526,408	98,947	116,471	30,894	772,721	—	772,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,843	11,694	7,303	49,649	86,491	△86,491	—
計	544,252	110,641	123,775	80,543	859,212	△86,491	772,721
セグメント利益	83,821	15,306	19,074	6,591	124,793	750	125,544

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額750百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額783百万円、セグメント間取引消去△50百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、グループ経営ビジョン「勇翔2034」における中長期戦略のもと、JR東日本グループの強みであるモビリティと生活ソリューションの総合力による価値創造及び利益創出をグローバルマーケットにおいてさらに加速

するため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントにおける経営上の意思決定単位として設定している各ビジネスについて、海外関連事業に係る区分を再編いたしました。これに伴い、従来「流通・サービス事業」の報告セグメントに区分していたJRE Business Development UK Ltd.、台灣捷爾東事業開發股份有限公司、JR East Business Development SEA Pte. Ltd.、台灣捷爾東健身事業股份有限公司、台灣捷爾東旅館管理顧問股份有限公司及びDecorum Vending Ltd.については、当第1四半期連結会計期間より、「その他」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 7 月 31 日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 雅 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 太 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉 藤 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度

の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。